

第31期 年次報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



東証JASDAQ上場
証券コード：4336

CRIE
クリエアナブキ

CRIE
クリエアナブキ

Our Mission

人間の可能性を最大限に開発し、働く人と企業との間に立って、雇用機会の拡大をめざす。クリエは発足以来、これを最大の使命と考えてきました。今後は、ヒューマンリソースに関するコンサルティングサービスを核とした、よりハイレベルなビジネスを次々に展開していきたいと考えております。

Mission

CRIEは人が「活かされ」「生きる」をコーディネートします

私たちがいつも考えていることは、「事業を通じて関わっていくすべての人やお客様が、よりよく生きるために何ができるのだろうか」ということです。私たちは、このテーマに基づいて、機会を創り出すこと、価値を生み出すことに意味をおいています。

人が「活かされ」「生きる」を考え続け、一歩ずつ近づいていきたい、それが私たちにできる貢献ではないかと考えます。

Vision

CRIEは提供するサービスにおいて国内最高のクオリティをめざします

私たちがめざしているところ、それは「提供するサービスクオリティの高さで評価をいただく」ことです。

そのためには、私たち自身のヒューマンクオリティを最大化し、そこから生まれるサービスで、お客様から常に支持される、そんな存在になってはじめて可能になると考えています。

Value

私たちには大切にしているものがあります

クオリティとスピード

われわれが提供するサービスの本質は、クオリティとスピードである。クオリティは安心をもたらす、スピードは価値を生み出す。

Think Win-Win

永続的な信頼関係を作り上げる唯一の方法は、Win-Winを考えることである。われわれは常に正直かつ誠実に向き合う。

三つの勇気

革新し続けるためには、「自己を否定する、リスクに挑戦する、責任を取る」この三つの勇気が必要である。その決意があってはじめて革新への前進が始まる。

楽しさと感動

本物の楽しさや感動は、プロフェッショナルな仕事の中から生まれる。われわれはそれを共有する文化を大切にします。

目的共有体

仕事は、主体的な参加である。われわれは自らの意思により目的を共有する存在である。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

この度、6月22日付をもって代表取締役社長に就任いたしました上口裕司でございます。社長就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

設立30周年の節目の年であった第31期の業績は、連結売上高が2期連続の増収となり、最終損益は連年ともにリーマン・ショック後の最高益を更新いたしました。

当社は「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げ、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底による増収増益基調への早期回帰をめざしております。この方針の下、当期においては、(株)イルミネート・ジャパン（旧社名：(株)クリエ・イルミネート）株式の全部譲渡によるIT関連事業の廃止、旧東京支店に係る人材派遣事業の事業譲渡、前期に子会社化した(株)ミウラチャレンディの吸収合併などの施策を実行いたしました。これらはいずれも外形的には当社グループの事業規模を縮小するものでしたが、実質的に当社グループの中四国での強さを発揮する方向に作用したことを、当期の業績が何よりも雄弁に証明してくれます。

第2次安倍政権の発足時から続く景気拡大は、バブル景気を超えて戦後3位の長さに達しました。長期にわたる緩やかな景気回復を背景に、雇用情勢も改善を続けております。

このような経営環境にあって、当社は21年ぶりの社長交代に先立ち、次代を担う経営幹部と管理職の若返りを主眼とした社内人事を行いました。また、私の社長就任に伴い、前任者の藏田徹は代表取締役会長兼グループCEOとして、今後は当社グループの経営全般を統括していくこととなります。

政府が推進する「地方創生」や「働き方改革」が引き起こす様々な変化は、中四国の地域社会にとっても、当社グループにとっても、大きな好機となるはずです。当社グループは、新体制においても引き続き、中四国重視の方針に従った各種施策の機動的な実行により、この好機を確実に捉え、地域社会と共に明るい未来を切り拓いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長 上口裕司

事業の状況

当期のわが国経済は、海外経済の減速を背景に設備投資や輸出が伸び悩み、英国のEU離脱問題などにより先行き不透明感が増す場面もありましたが、個人消費が総じて底堅く推移するなど、概ね緩やかな回復基調を続けました。

人材サービス業界においては、有効求人倍率が25年ぶりの高水準、完全失業率が22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は改善を続けました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げ、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰をめざしております。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高6,790,887千円（前期比103.4%）、営業利益134,153千円（同144.5%）、経常利益137,081千円（同143.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益84,582千円（同295.8%）となりました。

各事業部門の業績は、次のとおりであります。

人材派遣

当事業の売上高は3,956,854千円（前期比103.9%）となりました。

当社グループの主力である当事業については、地元企業への地道な営業活動に加え、平成27年10月に愛媛県の(株)ミウラチャレンジ（平成29年3月に当社が吸収合併。以下同じ。）を子会社化した効果もあって、四国での売上が堅調に推移し、前期実績を上回りました。

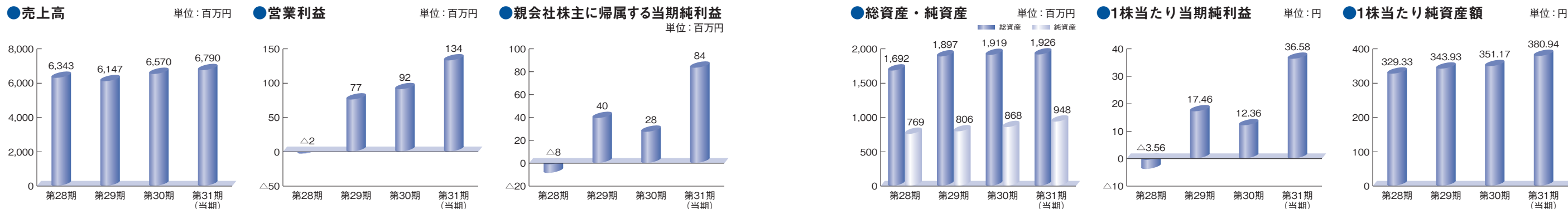
なお、中四国重視の方針に従って、当社は、平成28年7月に旧東京支店に係る人材派遣事業を(株)トヨタエンタプライズに事業譲渡しております。

アウトソーシング

当事業の売上高は2,309,275千円（前期比103.4%）となりました。

物流関連アウトソーシング事業を営む(株)クリエイロジプラスにおいて主たる取引先からの受注が底堅く推移したことに加え、平成27年10月に(株)ミウラチャレンジを子会社化した効果などもあって、前期実績を上回りました。

経営指標の推移（連結）



人材紹介

当事業の売上高は151,101千円（前期比111.1%）となりました。

収益性向上の鍵を握る当事業については、中四国各地において幅広い層を対象とした求人開拓と求職者確保に努める一方、先般の労働者派遣法改正の趣旨を踏まえ、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組んだ結果、前期実績を上回りました。

なお、中四国重視の方針に従って、首都圏在住の人材の中四国への流入に繋がるUIターン転職の支援体制を一段と強化するため、平成28年8月に「中国・四国UIターンセンター」を東京都渋谷区に開設しております。

採用支援

当事業の売上高は317,923千円（前期比129.4%）となりました。

平成27年7月に子会社化した東京都の㈱採用工房を中核企業として営んでいる当事業については、企業の求人・採用に係る代行業務が好調に推移いたしました。

その他

再就職支援事業、研修・測定サービスなど、上記の各事業部門に含まれない事業の売上高は、合計で55,732千円（前期比37.5%）となりました。

なお、㈱イルミネート・ジャパン（旧社名：㈱クリエ・イルミネート）が首都圏で営んできたIT関連事業については、中四国重視の方針に従って、平成28年7月に同社株式を全部譲渡し、当該事業を廃止しております。

経理の状況

●連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期 (平成28年3月31日現在)	当期 (平成29年3月31日現在)	科目	前期 (平成28年3月31日現在)	当期 (平成29年3月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	1,707,775	1,735,768	流動負債	928,235	802,107
現金及び預金	901,994	983,064	短期借入金	14,000	16,000
売掛金	746,358	705,154	1年内返済予定の長期借入金	158,236	29,996
原材料及び貯蔵品	644	788	未払金	69,920	73,534
前払費用	19,285	14,323	未払費用	466,470	464,605
未取還付法人税等	1,808	—	未払消費税等	105,828	110,084
繰延税金資産	35,599	29,730	未払法人税等	26,089	24,247
その他	3,349	3,708	預り金	13,101	9,297
貸倒引当金	△ 1,264	△ 1,001	賞与引当金	72,453	71,008
固定資産	211,895	190,363	その他	2,135	3,335
(有形固定資産)	(19,848)	(24,810)	固定負債	122,981	175,600
建物	9,389	14,404	長期借入金	40,839	80,843
工具、器具及び備品	10,459	10,405	繰延税金負債	137	—
(無形固定資産)	(73,104)	(54,583)	退職給付に係る負債	82,004	94,757
のれん	54,535	25,253	負債合計	1,051,217	977,708
ソフトウェア	14,043	24,804	【純資産の部】		
電話加入権	4,525	4,525	株主資本	811,922	880,317
(投資その他の資産)	(118,942)	(110,969)	資本金	243,400	243,400
投資有価証券	4,562	2,387	資本剰余金	112,320	112,320
繰延税金資産	26,504	33,282	利益剰余金	462,867	531,262
差入保証金	87,356	74,769	自己株式	△ 6,664	△ 6,664
その他	519	530	その他の包括利益累計額	169	618
資産合計	1,919,670	1,926,131	その他有価証券評価差額金	169	618
			非支配株主持分	56,361	67,488
			純資産合計	868,453	948,423
			負債純資産合計	1,919,670	1,926,131

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書（要旨）

単位：千円

科目	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	6,570,481	6,790,887
売上原価	5,269,342	5,509,514
売上総利益	1,301,139	1,281,373
販売費及び一般管理費	1,208,283	1,147,219
営業利益	92,856	134,153
営業外収益	6,142	5,451
営業外費用	3,750	2,523
経常利益	95,248	137,081
特別利益	1,954	19,634
特別損失	14,168	6,104
税金等調整前当期純利益	83,034	150,611
法人税、住民税及び事業税	44,019	54,263
法人税等調整額	△ 1,861	△ 1,281
当期純利益	40,876	97,629
非支配株主に帰属する 当期純利益	12,283	13,047
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,592	84,582

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位：千円

科目	前期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 94,479	192,846
投資活動による キャッシュ・フロー	54,396	△ 37,461
財務活動による キャッシュ・フロー	2,892	△ 74,314
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△ 37,191	81,070
現金及び現金同等物 の期首残高	940,185	902,994
現金及び現金同等物 の期末残高	902,994	984,064

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

●ホームページのご案内●

当社ホームページには、事業内容のほか、株主・投資家の皆様向けの最新IR情報を掲載しております。どうぞご利用ください。



<http://www.crie.co.jp/>

会社の状況

●会社概要（平成29年3月31日現在）

商号 株式会社クリエアナブキ

本店 香川県高松市磨屋町2番地8

設立年月日 昭和61年（1986年）4月11日

資本金 2億4,340万円

従業員数 102名
(男性41名、女性61名)

主要な事業内容 人材派遣
アウトソーシング
人材紹介
再就職支援
組織人事コンサルティング
研修・測定サービス

連結子会社 株式会社クリエ・ロジプラス
株式会社採用工房

●役員（平成29年6月22日現在）

代表取締役会長 藏田 徹

代表取締役社長 上口 裕司

取締役 穴吹 忠嗣

取締役 大谷 佳久

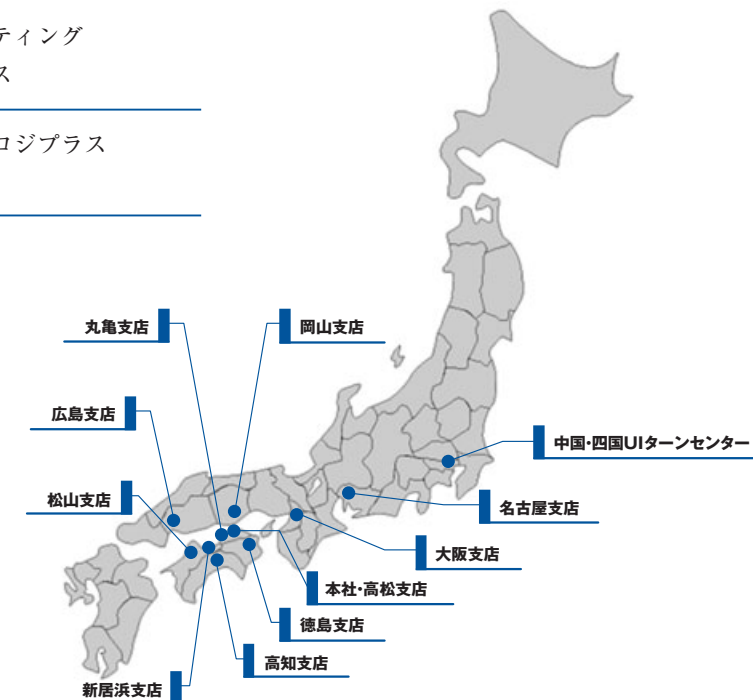
常勤監査役 福田 清之

監査役 柳瀬 治夫

監査役 桑島 美恵子

(注) 監査役柳瀬治夫及び桑島美恵子は社外監査役であります。

●主要な事業所（平成29年6月22日現在）



株式の状況

●株式の状況（平成29年3月31日現在）

発行可能株式総数 9,000,000株

発行済株式の総数 2,340,000株
(自己株式27,440株を含む。)

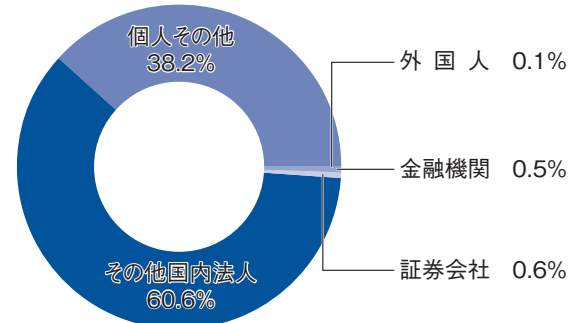
株主数 611名

大株主（上位10名）

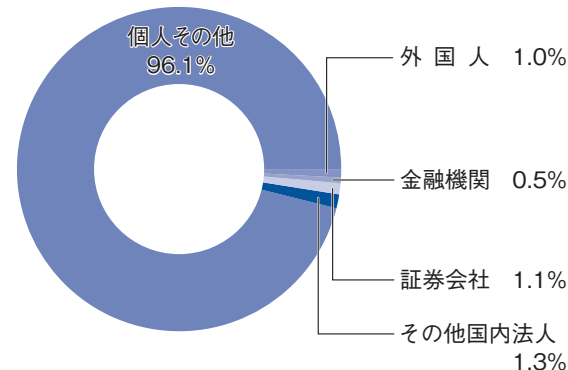
株主名	持株数	持株比率
穴吹興産(株)	1,323,500株	57.2%
藏田徹	228,700株	9.9%
クリエアナブキ従業員持株会	84,600株	3.7%
(株)穴吹ハウジングサービス	65,500株	2.8%
島津実義	61,900株	2.7%
穴吹忠嗣	48,000株	2.1%
深谷泰平	31,000株	1.3%
上口裕司	29,000株	1.3%
星川輝	21,900株	0.9%
山下博	21,000株	0.9%

(注) 持株比率は、自己株式（27,440株）を控除して計算しております。

●株式数比率（平成29年3月31日現在）



●株主数比率（平成29年3月31日現在）



株主メモ

●事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会	毎年6月
●基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日（但し、中間配当を行う場合）
●株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
●郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ●单元未満株式の買取請求 ●届出住所・氏名などのご変更 ●配当金の受取方法のご指定 	口座を開設されている証券会社
<ul style="list-style-type: none"> ●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 配当金計算書について
配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。
但し、株式数比例配分方式をご選択の株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封いたしております。確定申告をなさる株主様は大切に保管してください。